【第1回八戸市総合計画策定委員会(10/9 開催)】 市民参画における委員質疑の対応方針について

第1回八戸市総合計画策定委員会の市民参画の審議において、委員質疑における対応方針について、正・副委員長にご相談のうえ、まとめたものを御報告いたします。

発言	発言	事務局	対応
委員	主旨	当日回答	方針
	†	i民アンケートに	関する御意見
委員	回答率を上げる工夫	ネット回答	本調査は満18歳以上の市民から無作為抽
	や回答者のメリット(イン	を可能とした	出された 3,000 人及び市政モニター112 名
	センティブ等)になる取	ほか、直感的	を対象として実施するもので、40%強程度
	組を行った方が良いの	な回答がしや	(約 1,200 人)の回収を見込んでおり、一般
	ではないか?	すい設問を用	的には八戸市の人口規模の場合、400 件程
		意しました。他	度の有効回答が得られれば、統計的に十分な
		の取組につい	精度が確保できるとされております。
		ても検討いた	回答率を上げるため、インセンティブ等を検
		します。	討しましたが、市民自らが市政に関与すると
			いう意識の度合いを測る観点と上述のとおり
			十分な回答数が見込まれるよう対象を3,00
			0人に設定しておりますことから、インセンティ
			ブを設定せずに実施したいと考えております。
			なお、回答期間中に別途ハガキによる協力
			のお願いを発送するほか、後述の QR コード
			を活用したアンケートを実施することで一層の
			回答数の確保に努めてまいります。
委員	QR コードを公共施設	検討いたし	より多くの方からご意見をいただくため、無
•	に掲示してアンケート収	ます。	作為抽出と同じ内容のアンケートを、QR コー
委員	集を行ってはいかが		ドからも回答できるようにします。公共施設へ
	か?		の掲示や、SNS・広報はちのへでお知らせす
			る予定です。
			この場合、市外居住者も回答できることか
			ら、回答側においては予め市内居住・市外居
			住を選択できるようにし、当該アンケートの集
			計に関して、市外居住・市内居住を分けて管
			理いたします。
			委員会に提示する資料では、当初の市民ア
			ンケートを本資料、QRコードを活用したアン
			ケートを参考資料として提示いたします。

発言	発言	事務局	対応
委員	主旨	当日回答 i民アンケートに	方針 方針
委員	無作為抽出の条件	完全ランダ	【資料5掲載内容】
	は?	ムです。	当日回答を訂正いたします。
		※右記参照	毎年度の市民アンケートでは、地域別人口
			を考慮し、性別、年齢別で無作為抽出する層
			化抽出法で行っておりましたので、今回も同
		文 日112年1-88-	様といたします。
委員	将来を担う子どもたち	意見収集に関す	
安貝	や子どもを持つ親に対し	大きな。	新たにこどもモニター制度を活用したアン ケート調査を行います。また、資料5に掲載し
	て、意見を聞く取組を行	6 9 °	ておりますが学生を交えたワークショップも行
	ったほうが良いのではな		います(12/20 美術館で調整中)。
	いか?		
委員	外国人材が増えてい	グループヒ	【資料5掲載内容】
	るため、外国人材関係	アリングの中	グループヒアリング先のひとつとして、外国
	分野から意見を聞いた	で対応を検討	人材関係を対象といたします。
	方が良いのではない	いたします。	
	か?	マの 州谷	1辛日
委員	ビジュアル的な総合	その他御 検討いたし	思兄 ビジュアル的な総合計画の策定は大切な視
女兵	計画の策定は大切な視	ます。	点であるため、策定委員会における基本構想
	点であり、市民の参画意	34 7 0	がある程度固まってきた時期において、公募
	識醸成のためにも総合		などを活用したロゴマークの作成については
	計画のロゴマークの作		別途検討させていただきます。
	成・活用を検討してはい		
	かがか?		
委員	小学生の頃、10 年後	御意見とし	策定中あるいは策定後、総合計画の内容
	の八戸市の絵を描いた	て承ります。	に関する市民周知・参画については大切な視したいなる。
	記憶がある。そうすることで、カースの		点となるため、周知等に関する取組について
	とで、親子で 10 年後の 未来を考えるきっかけに		は別途検討させていただきます。
	なるのではないか。		
 委員	各課で策定される個	 御意見とし	
	別計画の状況や意見に	て承ります。	職員で構成する部局横断の若手プロジェク
	ついても庁内で横連携		トチーム会議(若手職員)、政策調整会議(各
	ついても庁内で横連携 を図りながら事務局資		トチーム会議(若手職員)、政策調整会議(各 次長) で計画内容を検討しながら策定を進